

## 1 学校統廃合の必要性やめざす方向性について

### 1 学校の「適正な規模」とは何か。

(回答)

大阪市学校適正配置審議会答申（平成 22 年 2 月大阪市教育委員会）では、11 学級以下の学校では「学年によっては 6 年間クラス替えができないことから人間関係が固定化する傾向にある」などの課題があることから小規模校として適正配置（統合）の対象としている一方で、12 学級～24 学級（全学年が将来にわたって 2 学級～4 学級確保できる規模）が適正規模であるとしています。国の中央教育審議会においても、複数学級の優位性などは議論されており、全国的にも 12 学級以上を適正規模としている自治体（特に政令市）は多い状況です。

### 2 小規模校のメリットとデメリットは何か。

(回答)

小規模校のメリットとしては、教員の目が行き届きやすいということがありますが、適正規模校でも、例えば学年 50 人であれば 25 人 2 学級となり、1 人の先生が見る子どもの数というのは今と変わりません。小規模校でできていることの多くは、適正規模校でも可能だと考えています。

デメリットとしては、器楽合奏が成り立たないとか組み体操ができない等教育活動の幅に制限が生じること、人間関係が固定化されやすく、多様な集団の中で人と協調する力、困難な問題に対応する力を育む機会が少なくなっていることが挙げられます。特に、小規模であることにより学校活動に制限が生じた結果、子どもたちに身に付けてほしいと考えている、いろんな人間関係の中で学んでいく社会的な適応能力、いわば「生きる力」を十分身に付けられないのではないかということが心配されています。また、習熟度授業などで小規模校では 2 クラスしかできない一方、適正規模校では 3 クラスに分け子どもの状況に応じてきめ細やかな指導が可能となる等、小規模校ではできないことを適正規模校では可能となる事例がたくさんあります。こういった学習環境の多様性を確保することが大切であり、行政として取り組んでいかなければならないことと考えています。

他に、教員の数が少ないので校務の負担が重く、指導研究や子ども達と触れあうために割ける時間が限られてしまうことや、中学校では部活動の種類が少なくなってしまうことも課題です。

### 3 これまで再開発されていなかった区西側エリアを開発して子育て世帯を呼び込めば、学校統廃合をしなくてもよいのではないか。

(回答)

区西側エリアは戦前から市街地化していて、狭い所に密集して戦後急速に建てられた小さな家に 10 人近くが住んでいた状況もあり、そういったエリアを整備し直してまちづくりが進んでも子どもの数が以前の水準まで増えるというのは考えられませんが、面的な開発が無理でも長屋を改装して若い人を呼び込むという取組も進めています。このエリアはこれまで民間資本が参入してこなかった場所でもあるので、民間資本が再開発にどう参入してくれるかというきっかけづくりは頑張っていきたいと思います。

また、小学校の児童数を見て引越す地域を決めるというご意見もありますし、いったん児童数が減ると加速度的に児童数が減るということも心配されます。将来の人口推計を見ても、今後 20 年で子どもの数がほぼ半減するという結果になっています。そうなる前に学校のあり方を考えてい

ただきたいと思います。

大規模校を作ると、まちづくりが進んで人が戻ってきた時に対応できないので、安定的に1学年2学級を維持できる程度の規模の学校にしていきたいと考えています。

4 どの学校を統廃合するかはもう決まっているのか。

(回答)

今の学校数を維持することは不可能だと考えていますが、具体的にどこの学校とどこの学校を統廃合するかは、全く白紙の状態です。

適正な学校規模の目安である1学年2学級以上を安定的に確保できる1学年50人程度めざしたいと思っていますが、あくまで目安であり、丁寧な意見交換を行い具体的な案をお示ししていきたいと考えています。

5 学校を統合する際に、校区変更を行ったり地域活動の単位を再編したりするのか。

(回答)

生野区では地域活動の単位と校区がほとんど一致しているので、それを無視して校区を変更することは難しいと考えています。

ブロックの中で校区変更したいという話やある校区を別のブロックに変更したいという話がまとまった時に幅広い対応ができるよう、今の形になっています。

また、連合振興町会同士で合意があるのであれば別ですが、小学校の配置の見直しによって地域活動の単位の再編を促すようなことは考えていません。

6 小中一貫校をつくることも考えているのか。

(回答)

地域の皆さんの意見をいただきながら、ブロック内での組合せを基本としながら、さまざまなパターンを検討し、「これからの学校環境を考えるワークショップ」や「区政会議」での意見も踏まえ、複数の統合パターン(案)をお示しします。

よりよい教育環境を考える一つの選択肢として「小中一貫教育校」のあり方についても検討を行うことになるのではないかと考えています。

幼小の連携については、継承すべき文化としてブロックごとのワークショップでもご紹介いただきたいし、継承できるものは統合協議会の中でご議論いただきたいと考えています。

具体的に統合パターンを検討するにあたっては、統合により「小規模校の解消につながること」、「いびつな校区編成(校区が飛び地になるなど)にならないこと」を十分に鑑み、近未来的に子どもたちに同じような課題を抱えさせないことを基本とします。